

ワシントン動向（2026年4月）

1. 国際情勢
2. 内政・議会動向
3. 中東情勢と米国経済
4. 中東情勢以外の動き

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

2026年 4月6日

国際情勢

イラン戦争38日目、「継続」か「終結」か、いずれも高コストの選択

- (3/2) ・カナダ・インド、19億ドル規模のウラン供給契約—原子力協力を強化。
・キューバ大統領、経済モデル改革を示唆。国家主導からの転換を加速。
- (3/4) ・米内務長官、ベネズエラ訪問で資源協力強化。鉱物投資巡り協議。
- (3/5) ・米国、ロシア産原油に30日間の制裁免除。インド向け輸入を一時容認。
- (3/6) ・イスラエル、バイルート郊外を大規模攻撃。数万人が避難。
- (3/7) ・米政府、「アメリカズ対カルテル連合」正式始動。軍・法執行の統合対応へ。
- (3/8) ・イラン、新最高指導者にモジタバ・ハメネイ師。戦争激化の中で体制継承。
- (3/10) ・米軍、韓国からTHAADの一部を中東へ再配置。対イラン戦争で防空資産を転用。
・日豪レアアース（JARE）対日供給契約を更新。レアアース価格下限を設定。
- (3/11) ・国連安保理、イランの攻撃を非難決議—戦争巡る初の正式対応。
・IEA、過去最大の備蓄放出へ。4億バレルで原油市場安定化を狙う。
・親イラン系ハッカー、米企業にサイバー攻撃。医療機器大手の業務に打撃。
- (3/12) ・韓国、対米3500億ドル投資の枠組み法成立。関税交渉の一環で実施。
- (3/13) ・オランダでユダヤ関連施設への爆発事件相次ぐ。シナゴークと学校が標的。
・キューバと米国、関係改善に向け協議再開。協議は初期段階。
- (3/16) ・キューバ全国で大規模停電。燃料不足と電力網の脆弱性が顕在。
- (3/19) ・タイ下院、アヌティン首相を再任。国境紛争とナショナリズム高揚が追い風。
- (3/20) ・高市首相、初の訪米で同盟再強化。安全保障・経済安保で連携拡大。
・米国、イラン産原油の一部制裁を一時解除。価格高騰抑制へ緊急対応。
- (3/23) ・EU、メルコスールとのFTA暫定適用を通知。5月1日発効へ。
- (3/24) ・EU・豪州、FTA合意—対中依存低減へ戦略的連携を強化。
・ロシア、ベトナム・ウズベキスタンと原子力協力拡大。
・イスラエル、南レバノン占領方針を表明。リタニ川まで「安全地帯」設置へ。
- (3/26) ・仏G7外相会合、イラン戦争巡り溝。米欧で立場の違い鮮明。
・米中首脳会談、5月14～15日に北京で開催へ。中東情勢で延期。
- (3/27) ・中国、対米通商調査を発表。米301条措置への対抗。
・ルビオ国務長官、イラン戦争は「数週間で終結」。地上部隊投入不要と強調。
- (3/29) ・露原油タンカーがキューバ到着。トランプ大統領「問題ない」と容認発言。
・パキスタン、ホルムズ海峡安定化で多国間協議主導。米イラン仲介役に浮上。
- (3/30) ・親イラン系ハッカー集団、パテルFBI長官の個人メール侵害。
・米国、カラカス大使館を再開。ベネズエラとの外交関係正常化へ。
- (3/31) ・トランプ大統領、海峡閉鎖でも終結容認示唆。戦略目標の縮小。
・イラン、クウェートの淡水化プラントとタンカーを攻撃。

▽4月1日演説の要点

- ・ 作戦目標の達成は「まもなく完了」。今後2～3週間で攻撃を一段と強化すると予告。
- ・ 目標はイランによる（1）域外への軍事力投射能力の破壊、（2）代理勢力支援の遮断、（3）核兵器開発の阻止。軍事力の解体がこれらを達成するとの論理。
- ・ 政権交代が目的ではなかったとしつつ、指導部の排除により、事実上政権交代は達成できたとし、「より合理的な新指導部」が生まれ対話が進行中と主張。合意なき場合は全発電施設を攻撃すると警告。
- ・ ガソリン価格高騰は「短期的問題」であり、戦争終結とともにホルムズ海峡が「自然に」再開すれば解消されると主張。

▽戦略的分岐点：継続と終結、どちらも代償を伴う

継続・エスカレーションの代償

- ・ **戦略不在のまま激化**：目標の不明確さが継続、戦術的成果が戦略的成功に結びつかない可能性。
- ・ **軍事的負担の拡大**：地上戦介入の場合、目的不明確な長期関与・泥沼化リスク。
- ・ **地域戦争への波及**：ヒズボラ、フーシ派、湾岸諸国の関与拡大により多正面化。
- ・ **経済・エネルギーへの影響**：ホルムズ海峡・紅海の不安定化による原油価格上昇・供給混乱。
- ・ **対外関係の毀損**：湾岸諸国の対米不信任増大、欧州等との関係再調整が進展。
- ・ **対イラン圧力の逆効果**：体制の強硬化・結束強化、核開発加速の誘因。

早期勝利宣言（体制存続）の代償

- ・ **決定的成果なき終結**：体制転換・核問題など主要目標は未達成のまま、戦術的成果での幕引き。
- ・ **イスラム体制の強硬化**：戦争を通じ体制結束が強化、より急進的・対外強硬な政策運営へ。
- ・ **核リスクの上昇**：抑止の限界が露呈し、核開発加速のインセンティブが増大。
- ・ **紛争の未解決化**：停戦は一時的措置にとどまり、再衝突に向けた準備期間に。
- ・ **地域の不安定化継続**：湾岸諸国の対イラン姿勢は硬化、戦後秩序を巡る分断が拡大。
- ・ **対米信頼の低下**：曖昧な終結により抑止力への疑念が増し、同盟国のヘッジ行動が進展

内政・議会動向

支持率急落と基盤の揺らぎ：閣僚更迭で図るトランプ大統領の軌道修正

- (3/3) ・ テキサス中間選予備選、異例の高投票率。民主党が共和党を上回る投票数。
- (3/5) ・ トランプ氏、国土安全保障長官ノーム氏の交代を発表。
- (3/9) ・ アンソロピック、国防総省を提訴。「リスク指定」は報復と主張。
 - ・ 米国際貿易裁判所、「デミニミス免税」巡る訴訟を再開。低額輸入（800ドル以下）免税停止の適法性が争点。
- (3/10) ・ 米上院、AIチャットボットの公務利用を正式容認。業務効率化へ活用拡大。
- (3/11) ・ USTR、製造業の過剰生産能力を巡り301条調査を開始。主要貿易相手国を対象。
- (3/12) ・ バージニア州大学で銃撃事件、IS支持の犯人が1人殺害・2人負傷。犯人は射殺。
 - ・ ミシガン州でシナゴグに車両突入。連続発生する国内テロで警戒強化。
 - ・ 米上院、住宅供給拡大法案を圧倒的多数で可決。久々の超党派大型パッケージ。
- (3/13) ・ TSA職員、初の給与未払いへ。国土安全保障省の一部閉鎖が長期化。
- (3/14) ・ 米エネルギー省、国防生産法を発動。カリフォルニア沖油田の操業再開を指示。
- (3/16) ・ トランプ政権の首席補佐官スージー・ワイルズ氏、乳がんを公表、職務継続へ。
 - ・ 米SEC、四半期決算開示の義務撤廃を検討、半期開示を選択制に。
- (3/17) ・ 対イラン戦争を巡り対テロ高官が辞任。政権内の見解対立が表面化。
 - ・ 国境警備隊高官ボビーノ氏、3月末で退職へ。強硬移民取締りの象徴的人物。
- (3/18) ・ FRB、政策金利を据え置き。インフレ圧力と中東情勢を注視。
- (3/19) ・ 米金融当局、銀行資本規制の大幅見直し案を公表。バーゼルIII最終段階へ。
 - ・ 全米ガソリン価格が急騰。平均価格4ドル目前、1カ月で約33%上昇。
- (3/20) ・ 米政府、AI規制の政策指針を公表、「軽規制」モデルの法制化を議会に要請。
- (3/23) ・ NYラガーディア空港で航空機と消防車が衝突。操縦士2名死亡、数十人負傷。
 - ・ 上院、マリン上院議員の国土安全保障長官就任を承認。54対45で可決。
 - ・ 米FCC、外国製家庭用ルーターの新規輸入を禁止。サイバーリスクに対応。
- (3/24) ・ トランプ大統領の支持率36%に低下。イラン戦争、経済負担が影響。
 - ・ フロリダ州下院補選、民主党が勝利。マール・ア・ラーゴ含む共和地盤で波乱。
- (3/25) ・ 米郵政公社、荷物料金に8%の燃料サーチャージ導入。物流コスト急騰が背景。
- (3/26) ・ AI・暗号資産政策トップのサックス氏が退任。特別政府職の任期満了。
- (3/27) ・ 下院共和党、上院のDHS暫定予算案を拒否。政府閉鎖の長期化が確実に。
- (3/31) ・ 医療コストが最大の国内懸念に浮上。インフレを上回る（ギャラップ調査）。

▽閣僚解任：ナラティブ・リセットとしての人事交代

ノームDHS長官解任
(3/5)

忠誠心の問題

- ・ 移民取締り作戦（Operation Metro Surge）で移民当局による米市民死亡事案が発生。世論の強い反発がMAGA層にも波及し、政権の中核メッセージを損なう「ノイズ」に。
- ・ 作戦の縮小・移民当局指導部の再編は、政権がナラティブ修正を模索していたことを示唆。ノームはその象徴的な「顔」となっていた。
- ・ 約2億ドル規模の広告キャンペーンをめぐるスキャンダルと、「大統領の事前承認があった」とする議会証言が政治的リスクとなり、最終的な解任判断を後押し。

ボンディ司法長官解任
(4/2)

成果不足の問題

- ・ 司法長官の主要任務は大統領を訴訟から守り、政敵への訴追。ジェームズNY州司法長官、コーミー元FBI長官、シフ上院議員、1月6日下院特別委員会委員などへの刑事訴追は停滞または不発に終わった。
- ・ エプスタイン関連文書の公開を約束しながら方向転換し、「クライアントリスト実在」示唆発言を後に撤回。MAGA内部で信頼が失墜。
- ・ パテルFBI長官、ボンジーノ副長官ら保守系強硬派との摩擦が表面化。保守系メディアや著名インフルエンサーが公然と批判。

いずれもMAGA層へのコミットメントを示す「ナラティブ・リセット」という共通の政治的論理に基づいている。移民政策・司法の武器化・エプスタイン文書という中核的争点で「期待に応え続けている」ことを示す必要に迫られたトランプ氏が、個人への責任転嫁によって体制の信頼性を保つ構図は、第1期政権の高い内閣流動性と本質的に同じパターン。根本的な政策課題は未解決のまま残り、「刷新」演出の効果が中間選挙予備選まで持続するかが問われる。

▽支持率急落：イラン戦争とガソリン価格が生む政治的脆弱性

4/3現在、支持率（Silver
Bulletin/Nate Cohn平均）

39%

2期目最低水準。

4/3時点、全米ガソリン平均

\$4.09

1ヶ月前の3ドル台から急騰。住宅ローン金利も5週間連続上昇。

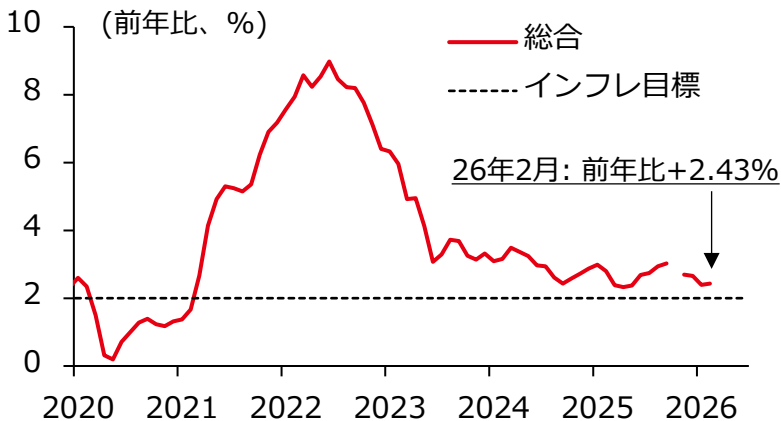
- ・ 主因はイラン戦争そのものよりも経済的波及効果。Silver BulletinのNate Silverはガソリン価格急騰と住宅ローン金利上昇が支持率低下の直接要因と分析。トランプ氏は「短期的」と火消しするが、ホルムズ再開の見通しが立たず有権者の懸念は払拭されていない。
- ・ NY TimesのNate Cohnは「外交上の泥沼と高物価の組み合わせは大統領支持率に壊滅的打撃を与えうる」と警告。トルーマン（朝鮮戦争）、カーター（イラン危機）、ブッシュ43（イラク戦争）はいずれも支持率が20%台まで沈んだ。
- ・ 高物価が11月中間選挙まで継続した場合、2006年のブッシュ後期に近いシナリオが現実味を帯びる。当時、共和党は上下両院を失い立法アジェンダは停止。与党では既に記録的な36人の下院議員が不出馬を表明しており、トランプ氏の「レームダック化」への懸念が高まっている。

米国内における経済への影響に関する懸念と対応

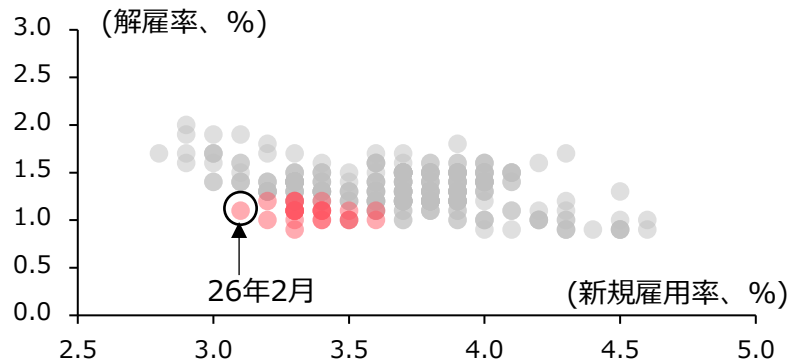
現状の主たる懸念は「コスト上昇」の範囲にとどまるも、長期化すれば経済への影響はより複雑・深刻に

危機前（～2026年2月）

▽消費者物価指数（CPI）：一進一退



▽雇用統計：“Low-Fire, Low-Hire”

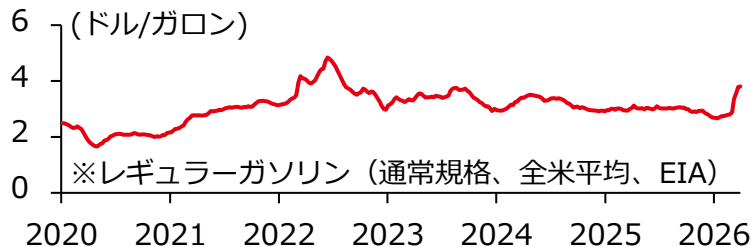


(注) 求人労働異動調査 (JALT) の解雇数/新規雇用数÷総雇用者数 (季節調整済)。解雇数は自主離職を含まない。2000年12月～2026年2月 (赤色が2024年1月以降)。

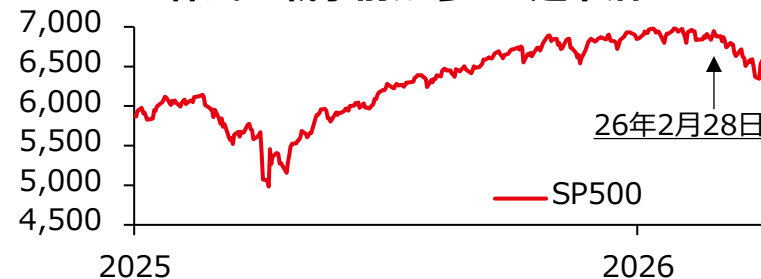
(出所) 米労働省、商務省、エネルギー省、[フレディ・マック](#)

中東情勢を巡る米国内の懸念

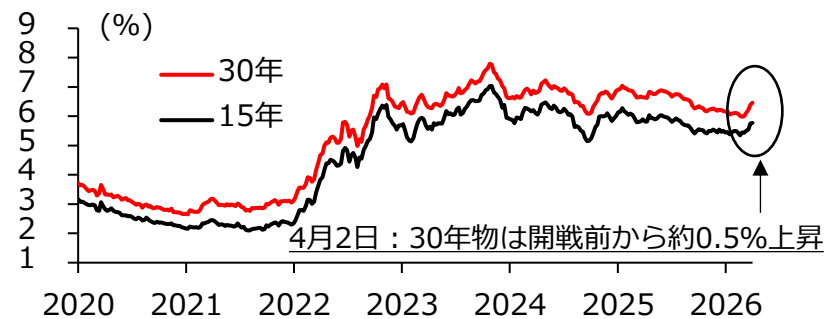
▽ガソリン価格：約3年半ぶりの高水準



▽株式：戦争前から4%超下落



▽金利：住宅ローン金利の上昇



政府・企業の対応・議論

<財政・通商・その他政策>

- ✓ 戦略石油備蓄 (SPR) 放出 (現在の保有量4.2億バレルのうち1.7億バレルを約120日間=約140万バレル/日) ※米国の石油消費量は約2,000万バレル/日
- ✓ イラン・ロシア制裁の一時緩和 (30日間)
- ✓ 価格統制・需要抑制策等は現状確認できず。

※デマンド制限策の議論は現状米国では未確認。コロナ禍時にもみられたように、米国では連邦政府主導で行動制限を強制する法的・政治的ハードルが非常に高いとされる。

<金融政策>

3月FOMCは引き続き金利据え置き、年内利下げ1回 (0.25%) の見通しを維持 (市場は年内据え置きが大勢)

→インフレ動向次第では利上げ再開にも現実味が出てくる可能性 (現状はまだリスクシナリオだが、FedWatchでは一時大幅な織り込みの動きも)。

<企業・業界団体>

肥料、樹脂、アルミ等は中東の輸入割合が高めで国内需要比でも一定の重みがある。化学品等の一部業界ではすでに値上げ、供給減少の動き。全米農業連盟等は政権に市場安定化措置を要請。

金融当局者の反応

中東情勢に注目しながらも3月は金利据え置き。インフレ期待の上昇への警戒感が強め。

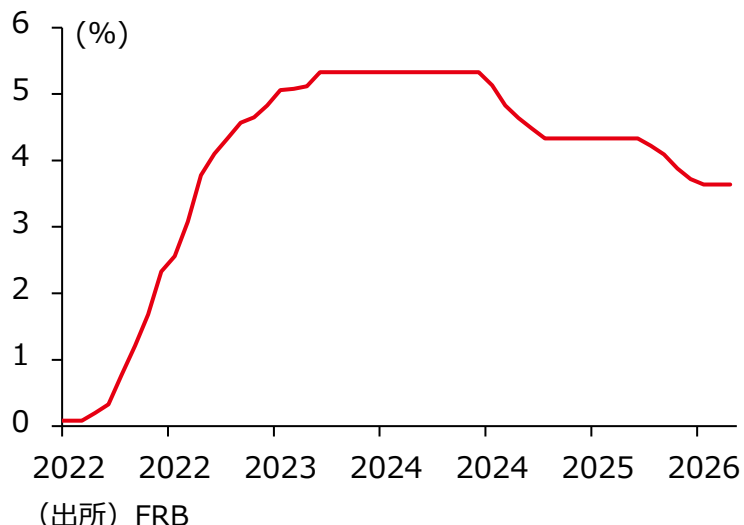
▽FOMC (3月) の内容

- ✓ **政策金利**：FF金利誘導目標を3.50~3.75%で据え置き（2会合連続、11対1）。
- ✓ **経済概況**：景気は堅調、雇用は横ばい、インフレは依然やや高い。
- ✓ **経済見通し**：26年のGDP成長率は12月から小幅の上方修正（2.3%→2.4%）、インフレは大きめの上方修正（PCE：2.4%→2.7%）。不確実性は高く、データ次第で調整。中東情勢の影響は不透明。
- ✓ **金利見通し**：年内1回の利下げ見通しを維持。

▽金融当局者：1970年代との違いを強調する一方、インフレ期待への影響を懸念

<p>Powell議長 (3/18@FOMC)</p>	<p>Q1. 「中東戦争は、インフレ見通しをどう変えているか？」 中東情勢は主にエネルギー価格を通じて影響。一時的か持続的かはまだ判断できない。<u>原油・ガソリン価格、インフレ期待、企業の価格設定行動を注視。</u></p> <p>Q2. 「1970年代のようなオイルショックを懸念しているか？」 <u>現在の米国経済は1970年代とは構造が大きく異なるので、当時のようなスタグフレーションを自動的に想定してはいない。一方で、インフレ期待が不安定化すればリスクは質的に異なるものになる。</u></p> <p>Q3. 「中東情勢だけで、今後の利下げは遅れるか？」 地政学イベント単体で政策は決まらないが、インフレ上振れリスクの1つ。</p> <p>Q4. 「中東情勢を受けて、FRBは何か特別な対応を考えているか？」 戦争や外交問題はFRBの担当外。価格安定・最大雇用の実現に努める。</p>
<p>Barr副議長 (3/26@ブルッキングス研究所)</p>	<p>中東での紛争が原油生産・輸送に影響し、エネルギー・一次産品価格を押し上げている。仮に紛争が短期で終結すれば影響は限定的だが、長期化すれば物価と実体経済の双方に波及。高インフレは過去5年続いてきた。<u>特に懸念しているのは、エネルギー価格ショックが中長期のインフレ期待を押し上げ、インフレの粘着性をさらに高めること。</u></p>
<p>Jefferson副議長 (3/26@ダラス)</p>	<p>中東紛争を背景にガソリン価格が急上昇。エネルギー価格の高止まりは、家計・企業の購買力や支出を圧迫。特に低所得層ほど打撃が大きい。エネルギー価格のGDPへの影響は短期なら軽微、長期なら無視できない。<u>ただし、米国はエネルギー純輸出国であり、1970年代のような「一方的にマイナス」の石油ショックとは構造が異なる</u>（※テキサス州でもエネルギー関連業者は一部恩恵を受ける一方、それ以外の産業・消費者はコスト増などの圧力にさらされると説明）。</p>

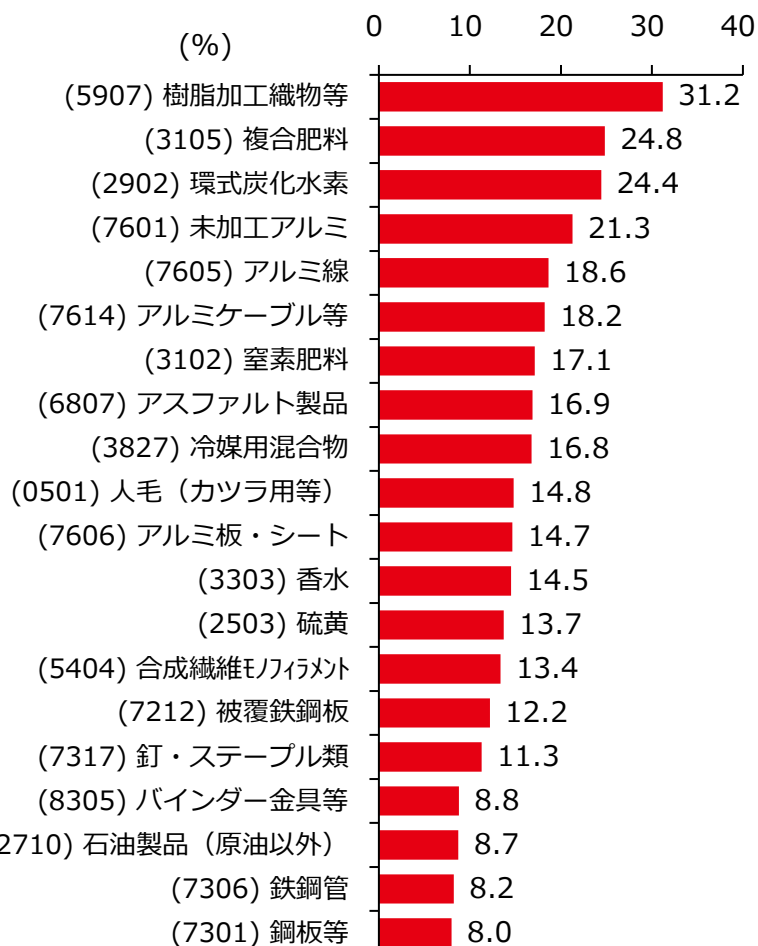
▽FF実効金利



各業界の反応

肥料、樹脂、アルミは中東の輸入比が高めで国内需要比も相応の重み。関連業界の懸念も相対的に大きい。

▽米国の中東輸入依存が高い品目（上位20品目）



(注) HSコード4桁の上位20品目。総輸入額に占める湾岸協力会議 (GCC) 諸国からの輸入割合 (国内需要比ではない)。

(出所) ITC、各種団体HP

▽各業界の反応・分析

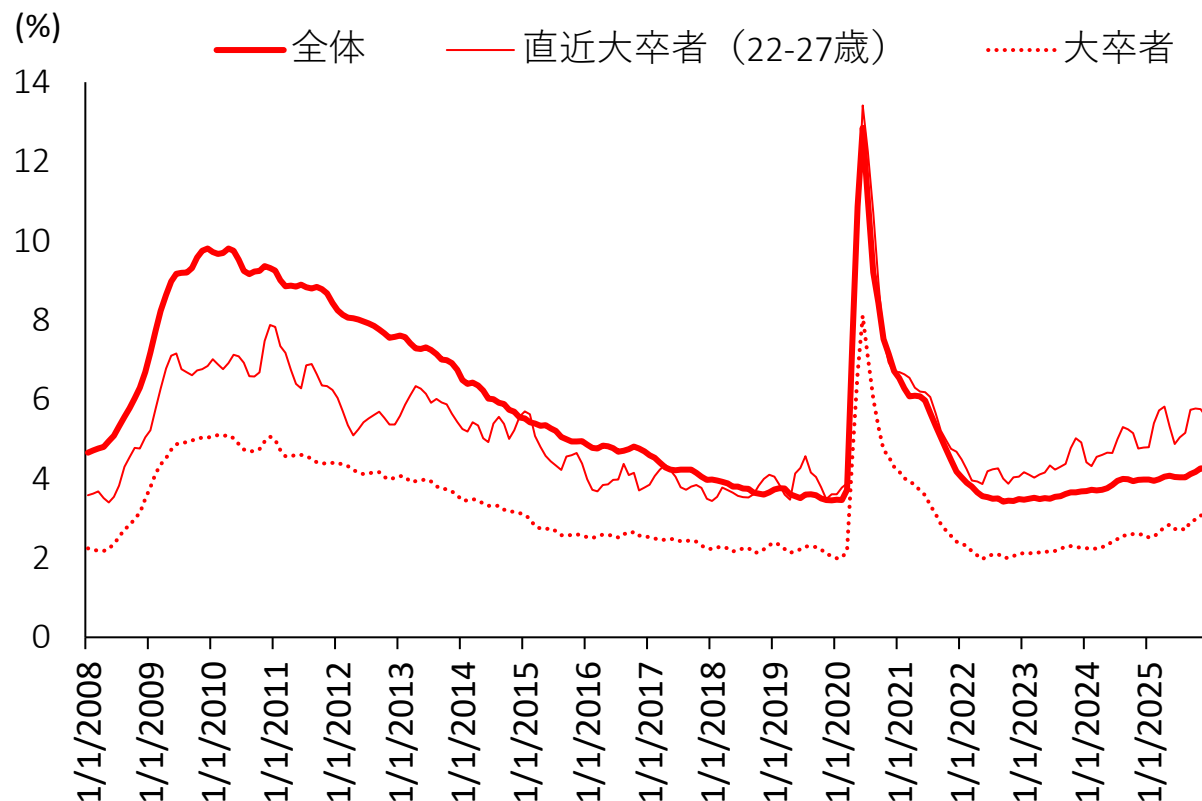
サプライマネジメント研究所 (ISM、3/3)	平均して40%のサービスコストが急増、約2/3の企業で損失が発生する。(4/1、 製造業 PMI)イラン戦争の影響が広範な産業 (食料・飲料、化学品、プラ・ゴム製品) から報告。
全米トラック協会 (ATA、3/16)	燃料コスト上昇は「 <u>すでに長期不況だったトラック業界にとって致命的</u> 」。世界生産の45%が中東に依存するディーゼル排ガス処理液 (DEF) の供給不安も。
全米小売業協会 (NRF、3/24)	基礎的な米経済は底堅いが、地政学リスクの上昇は価格と消費心理の不確実性を高める。※(4/2)AmazonがThird-party sellersの手数料に3.5%の燃油サーチャージ上乗せを発表。
全米製造業協会 (NAM、2/28)	会長声明で軍事作戦への支持を明確に表明 (業界団体では例外的?)。一方でエネルギー高騰。物流混乱による製造コスト増には一定の懸念も。※全米防衛産業協会 (NDIA) は声明なし (政治中立姿勢のためこれは通常運転)。
自動車業界 (3/11)	原油・ガスに加えて、プラスチック部材 (車両部品の3割を占めるとの見方も) に影響。アルミ (国内需要の1割程度が中東依存) はEVが利用率大。
石油・ガス業界 (3/28)	1973年以来最悪の供給ショックと評価。戦争終結後も原油価格がすぐに元に戻る可能性は低いと警告。
化学品業界 (3/27)	Dow (プラスチック樹脂)、BASF米国法人 (アミン)、Lanxess AG (タイヤ)、Airgas (ヘリウム) 等が30%超の大幅値上げやforce majeureを発表。
全米農業連盟 (AFBF、3/10)	3/9のレター で肥料供給の迅速な安定化をトランプ政権に要請。
肥料研究所 (TFI、3/9)	尿素は米国消費の約3割が中東戦争のリスクに晒されるという評価。紛争が長期化すれば、 <u>26年春の作付け変更 (窒素肥料の必要なコーンを減らし、根粒菌で空気中の窒素を固着させる大豆の作付けが増加) を誘発する</u> 。※3/31作付予想報告でもすでにその傾向
全米住宅建設業者協会 (NAHB、3/16)	イランとの紛争は建設資材コスト増、金利上昇、消費者マインド悪化を介して住宅市場への明確な逆風になる。
全米ゼネコン協会 (AGC、3/18)	イラン戦争による石油・天然ガス・アルミ供給の混乱がすでに建設コストをさらに押し上げている。計画中の建設プロジェクトの延期・見直しのリスク。

AIの台頭による負の側面

懸念される雇用やプライベート・クレジット市場への影響

- 雇用への影響：4月3日発表の3月の雇用統計では事業所調査に基づく非農業部門雇用者数が+17.8万人の大幅増だったが、2日発表のチャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマスの調査では3月に米企業や政府機関が計画した人員削減は約6万人でその25%はAIによるもの。大卒直後の就職難も深刻化。
- プライベート・クレジットへの懸念：AIの台頭によるソフトウェア企業のサブスクリプション型ビジネスモデルへのディラプション懸念の高まりを受け、ブルー・アウルをはじめ、ソフトウェア企業への貸し出しが多いプライベートクレジット・ファンドへの解約請求が急増。金融市場の不安定化要因に。

▽失業率の推移

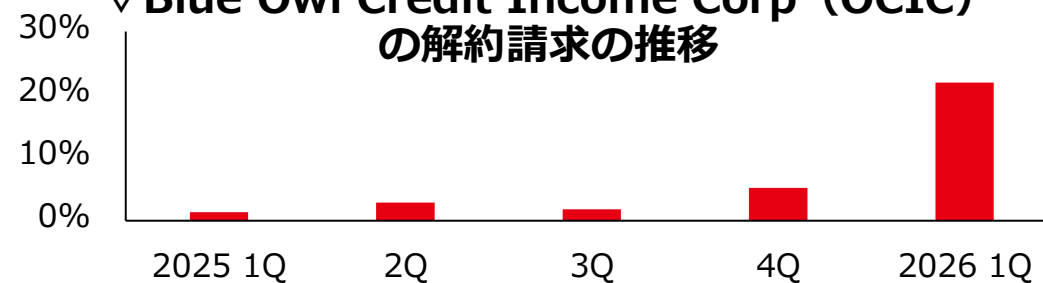


▽主なファンドの解約上限と直近の解約請求

ファンド名	規模	解約上限	解約請求
Blue Owl Credit Income Corp	360億 ^{ドル}	5%	22%
Blue Owl Technology Income Corp	16億 ^{ドル}	5%	41%
Oaktree Strategic Credit Fund	69億 ^{ドル}	5%	8.5%
North Haven Private Income Fund (Morgan Stanley)	107億 ^{ドル}	5%	10.9%
Area Strategic Income Fund	151億 ^{ドル}	5%	11.6%
Apollo Debt Solutions	260億 ^{ドル}	5%	11.2%
HPS Coporate Lending Fund (BlackRock)	330億 ^{ドル}	5%	9.3%
Cliffwater Corporate Lending Fund	820億 ^{ドル}	7%	14.0%
Blackstone Private Credit Fund	107億 ^{ドル}	5%	7.9%

(出所) 議会調査局よりワシントン事務所作成

▽Blue Owl Credit Income Corp (OCIC) の解約請求の推移



(出所) ブルー・アウルよりワシントン事務所作成

(出所) ニューヨーク連銀よりワシントン事務所作成

Marubeni

Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。